

## 令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

下諏訪町

(都道府県: 長野県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)				
個別事業名	下諏訪町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	平成29 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,400,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>令和2年度に人口の現状分析及び将来展望を示すために改訂した「下諏訪町人口ビジョン」において、当町は1985年に総人口のピークを迎え、国や長野県より15~20年程度早く人口の減少が進んでいることが示されている。1985年と2019年の自然増減を比較すると、当初毎年200人程度の自然増であったものの、1997年から自然減に転じ、2010年以降は毎年150人程度の自然減が続いている。同様に年齢3区分別の割合の推移を見ると、生産年齢人口が65.8%から52.3%へ13.5ポイント低下する一方、高齢人口が10.2%から35.9%へ25.7ポイント上昇しており、地域を支える若者が少ない現状が見られる。特に結婚・出産可能な年齢の女性人口の減少率が近隣と比較して大きいことが、当町において人口減少が加速している要因と分析しており、結婚・出産・子育ての不安を払拭することで、家庭を持ちたいという方の希望を叶えるための支援を継続的に実施する必要がある。</p> <p>そこで、当町では「第7次下諏訪町総合計画後期基本計画(第2期下諏訪町未来を創る総合戦略)」において、住民協働で婚活イベント等を行い出会いの場所を提供する「下諏訪出会い・婚活プロジェクト」をはじめとした出会いの場所の創出や小中学生と乳幼児が触れ合う機会の増加、結婚や結婚後の心配ごとに対する相談がしやすい環境づくりの推進など、ふれあいと交流による結婚観の醸成とともに、出会いの創出と結婚への支援を推進している。</p> <p>本事業は、「第7次下諏訪町総合計画後期基本計画」における第1章【力を合わせて未来を拓くまちづくり】第1節【人口減少対策の実行】第1項【出会いの創出と結婚への支援】に位置づけられ、出会いから結婚までに至る際の経済的障壁を取り除くための施策として重点的に取り組んでいる。</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【その他独自要件】				
・町税等に滞納がないこと					
2. ①申請見込み世帯数	8		世帯		
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下		世帯		
	左記以外		世帯		
【積算根拠】					
8件(支給見込世帯数)×300千円(補助上限額)×1/2(補助率)=1,200千円					
・8件=令和3年度当事業における支給予定3件+申請に付なかりうる相談3件+広報等周知の継続により見込まれる申請件数2件					
・(参考)平成29年度:利用実績2件、平成30年度利用実績:0件、令和元年度利用実績:0件、令和2年度利用実績:4件、令和3年度利用実績:2件(令和4年1月1日時点)					
		令和3年度見込世帯数	6 世帯		
②継続補助の見込	0		世帯		
対象経費支出予定額	0		円		
3. 広報の実施予定					
町ホームページ、広報誌による周知/空き家情報バンクや移住者向け住宅補助金など、住まいに関する相談があった場合に併せて案内/民公協働で実施している「下諏訪出会い・婚活プロジェクト」の委員や結婚相談所を運営している町社会福祉協議会へ情報提供					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		婚姻人数(町内在住者の婚姻届出人数)	人	80人以上(令和7年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.53(2013-2017年)	
	婚姻件数	件	64(令和2年)	
	婚姻率	%	3.3(令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	100(令和2年)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	65	12.5(令和2年)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	75	100(令和2年)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	・県ホームページに結婚新生活支援事業実施市町村として掲載してもらい、周知広報にご協力いただく。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	・民公協働で実施している「下諏訪出会い・婚活プロジェクト」の委員や、結婚相談所を運営している町社会福祉協議会へ情報提供を行い、対象世帯への周知広報に努める。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。